

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【四半期会計期間】** 第39期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** ラオックス株式会社

**【英訳名】** Laox CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 羅 怡文

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** 03-6852-8880

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 矢野 輝治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** 03-6852-8881

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 矢野 輝治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	23,265,560	33,075,813	33,150,860
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,109,897	963,533	1,656,559
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,844,754	514,493	3,245,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,581,595	449,261	2,969,926
純資産額 (千円)	10,568,586	9,629,485	9,180,234
総資産額 (千円)	17,606,677	17,425,282	15,299,326
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	3.39	0.94	5.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.0	55.3	60.0

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	1.21	0.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第38期及び第38期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から9月30日までの9か月間）における経済環境は、中国で減速傾向がみられ他の新興国も足元が弱い状態のなか、米国は雇用環境の改善傾向により緩やかに回復が続きました。我が国経済は、企業収益に改善の動きが見られるものの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の回復が遅れるなど、一部において先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、政府の訪日旅行プロモーションや、東南アジアに対する査証免除や緩和の効果、中国などからのクルーズ船の寄港などにより、訪日外国人観光客数は、3月から6か月連続で100万人を上回り、夏休み期間である7月単月では過去最高記録の127万人となるなど、順調に増加しており、1月から9月の9か月で前年同期比26.0%増の973万人となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに拡大傾向にあり、1月から9月の9か月で前年同期比79.8%増の178万人となりました。特に7月から9月は国別訪日客数トップとなるなど、我が国への関心が高まってきている結果となりました。

このような状況の中、当社グループはアジア全体をマーケットと捉え、日本や中国などにおいて、各地の市場ニーズに応じた幅広い商品の販売に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、第2四半期連結累計期間までの札幌市内、沖縄国際通り、大阪道頓堀の出店に加え、当第3四半期連結期間において8月に千歳アウトレットモール、長崎グラバー通り、岡山空港、9月にはりんくうシークルに新規出店を行い、増加する訪日観光客の方々への更なるサービスの向上、品質の高い商品の拡充を実施致しました。また、「中国出店事業」においては、第2四半期連結累計期間において5店舗の閉鎖を行い、残りの店舗では収益構造の見直しに注力しております。「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて事業の構造改革に取り組むなど、各事業のステージに沿って経営資源の投入を図り、利益率の向上に取り組ましました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高330億75百万円（前年同期は232億65百万円、42.2%増）、営業利益9億63百万円（前年同期は21億3百万円の損失）、経常利益9億63百万円（前年同期は21億9百万円の損失）、四半期純利益5億14百万円（前年同期は18億44百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客の増加傾向と積極的な来店誘致施策の実施及び当第3四半期連結会計期間における円安の効果もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は229億97百万円（前年同期は89億57百万円、156.7%増）、営業利益は25億38百万円（前年同期は1億43百万円の利益）と前年同期比大幅な増収増益となりました。

#### 中国出店事業

当事業部門におきましては、中国国内の個人消費の減速や商圈の変化などの影響を受け、第2四半期連結期間に不採算店舗を閉鎖したことにより、経費削減の効果が表れましたが環境変化に追いつかず、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億41百万円（前年同期は118億28百万円、24.4%減）、営業損失は7億67百万円（前年同期は16億78百万円の損失）となりました。

#### 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、品質管理の徹底や物流体制の再構築など、事業の構造改革に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5億97百万円（前年同期は28億65百万円、79.2%減）、営業損失は1億73百万円（前年同期は2億91百万円の損失）となりました。

#### その他事業

当事業部門におきましては、転貸物件におけるテナントの退去等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5億52百万円（前年同期は6億2百万円、8.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は1億21百万円の利益）となりました。

### (2)財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、174億25百万円（前連結会計年度末152億99百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、商品及び製品が16億82百万円、受取手形及び売掛金が7億55百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

負債合計は、77億95百万円（前連結会計年度末61億19百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が11億6百万円、短期借入金が増加したことによるものであります。

#### 純資産

純資産合計は、96億29百万円（前連結会計年度末91億80百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、為替換算調整勘定が64百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	970,000,000
計	970,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	548,881,033	548,881,033	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は、1,000株であります
計	548,881,033	548,881,033		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		548,881,033		7,950		5,950

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,068,000		(注1)
完全議決権株式(その他)	普通株式 544,714,000	普通株式 544,714	(注1)
単元未満株式	普通株式 99,033		(注3)
発行済株式総数	548,881,033		
総株主の議決権		544,714	

(注)1 普通株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載の通りであります。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

3 上記のほか、当社所有の単元未満株式が529株あります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝 二丁目7番17号	普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74
計		普通株式 4,068,000		普通株式 4,068,000	0.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が529株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,410,758	2,865,138
受取手形及び売掛金	1,670,477	2,425,595
商品及び製品	2,479,855	4,161,924
原材料及び貯蔵品	4,082	29,380
未収入金	609,207	802,953
前渡金	1,045,634	709,936
前払費用	767,674	529,550
1年内回収予定の差入保証金	142,695	125,556
その他	245,777	136,814
貸倒引当金	3,110	8,855
<b>流動資産合計</b>	<b>9,373,052</b>	<b>11,777,993</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,441,439	1,311,987
車両運搬具（純額）	4,784	3,306
工具、器具及び備品（純額）	745,240	599,185
土地	6,443	6,443
リース資産（純額）	67,557	50,406
建設仮勘定	1,969	2,365
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,267,433</b>	<b>1,973,694</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	32,481	24,075
リース資産	9,070	6,353
その他	2,220	5,314
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,772</b>	<b>35,743</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,580	12,705
繰延税金資産	282,810	222,752
長期貸付金	120,754	120,754
敷金及び保証金	3,460,474	3,533,754
その他	328,194	349,339
貸倒引当金	599,517	601,455
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,606,297</b>	<b>3,637,850</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,917,503</b>	<b>5,647,288</b>
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	8,770	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>8,770</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,299,326</b>	<b>17,425,282</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,820,189	3,926,308
短期借入金	-	500,000
リース債務	24,194	25,213
未払金	1,431,334	1,157,989
未払費用	201,532	326,224
未払法人税等	58,662	52,902
前受金	100,154	254,926
賞与引当金	27,967	26,780
ポイント引当金	7,747	9,525
製品補償損失引当金	-	200,000
その他	77,174	71,319
流動負債合計	4,748,956	6,551,189
<b>固定負債</b>		
リース債務	52,433	33,394
長期預り保証金	505,113	482,761
退職給付引当金	209,748	237,772
訴訟損失引当金	165,058	15,058
資産除去債務	181,643	189,937
繰延税金負債	103,242	92,847
その他	152,894	192,834
固定負債合計	1,370,135	1,244,606
負債合計	6,119,092	7,795,796
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,950,002	7,950,002
資本剰余金	7,268,961	7,268,961
利益剰余金	6,068,713	5,554,220
自己株式	426,008	426,019
株主資本合計	8,724,241	9,238,724
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,366	4,803
為替換算調整勘定	450,626	385,958
その他の包括利益累計額合計	455,992	390,761
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,180,234	9,629,485
負債純資産合計	15,299,326	17,425,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,265,560	33,075,813
売上原価	19,178,011	23,797,865
売上総利益	4,087,548	9,277,948
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	280,190	54,182
販売手数料	848,349	3,120,502
運搬費	255,947	213,998
減価償却費	374,718	294,298
給料及び手当	1,163,664	1,341,238
法定福利費	215,266	194,026
退職給付費用	11,355	70,338
賞与及び賞与引当金繰入額	32,918	114,326
地代家賃	2,004,953	1,819,912
賃借料	27,303	21,851
その他	976,135	1,069,858
販売費及び一般管理費合計	6,190,801	8,314,535
営業利益又は営業損失( )	2,103,252	963,412
営業外収益		
受取利息	15,061	7,145
仕入割引	7,610	25,463
為替差益	-	8,991
その他	17,221	9,206
営業外収益合計	39,892	50,806
営業外費用		
支払利息	2,812	5,037
売上割引	2,621	2,145
株式交付費償却	13,754	8,770
支払保証料	-	22,500
為替差損	13,997	-
その他	13,351	12,232
営業外費用合計	46,537	50,686
経常利益又は経常損失( )	2,109,897	963,533

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	185
訴訟損失引当金戻入額	-	13,298
特別利益合計	-	13,484
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	17,086
店舗整理損	28,482	179,043
訴訟関連損失	4,770	-
製品補償損失引当金繰入額	-	200,000
特別損失合計	33,252	396,129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,143,150	580,888
法人税、住民税及び事業税	13,097	13,816
法人税等調整額	311,492	52,578
法人税等合計	298,395	66,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,844,754	514,493
少数株主利益又は少数株主損失( )	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,844,754	514,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,844,754	514,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	933	563
為替換算調整勘定	262,226	64,668
その他の包括利益合計	263,159	65,231
四半期包括利益	1,581,595	449,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581,595	449,261
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第3四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の4分の3に相当する金額を税金費用として計上しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	398,549千円	317,484千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,761,635	11,828,932	2,072,155	602,837	23,265,560		23,265,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,510		793,003		988,514	988,514	
計	8,957,146	11,828,932	2,865,159	602,837	24,254,074	988,514	23,265,560
セグメント利益又は損失( )	143,356	1,678,048	291,975	121,613	1,705,053	398,199	2,103,252

(注) 1 セグメント利益の調整額 398,199千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,997,372	8,941,519	584,255	552,665	33,075,813		33,075,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高			13,022		13,022	13,022	
計	22,997,372	8,941,519	597,278	552,665	33,088,836	13,022	33,075,813
セグメント利益又は損失( )	2,538,150	767,720	173,931	64	1,596,434	633,021	963,412

(注) 1 セグメント利益の調整額 633,021千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )金額	3円39銭	94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )金額(千円)	1,844,754	514,493
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) 金額(千円)	1,844,754	514,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,813	544,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ラオックス株式会社  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。